

Bridge

<https://www.edb.gov.sg/ja.html>

ブリッジ

SINGAPORE & JAPAN

January - March

2020

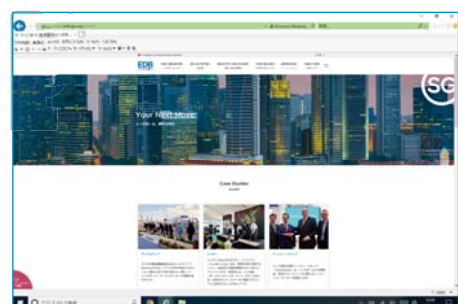
BUSINESS NEWS

P6- P15

シンガポール EDB
経済・投資ニュース

renewal!

シンガポール経済開発庁
(EDB)の公式ホームページを
リニューアルしました。



日本とシンガポールをつなぐ情報誌
シンガポール EDB 経済・投資マガジン



INDUSTRY TRENDS

シンガポールは東南アジアのデジタルヘルスケアハブ アジアで最多のヘルスケアスタートアップ数を誇る

デジタルテクノロジーが導入されることで大きく進化を遂げる医療・ヘルスケア。医療業務が大きく効率化やAIによる診断精度の向上など、人々の健康寿命の確立に大きく貢献することが期待される。シンガポールは今、こうしたデジタルヘルスケアの分野で、世界をリードする存在になりつつある。早くから医療業務のデジタル化に努めるだけでなく、数多くのヘルスケアスタートアップがシンガポールを拠点に開発を行っており、医療のスマート化が続々と進んでいる。今回はシンガポールのデジタルヘルスケアの取り組みとスマート化を担うヘルスケアエコシステムについてご紹介しよう。

デジタル医療記録の分野で世界に先駆け

シンガポールは、2000年代初頭から電子医療記録を導入することで、医療システムのデジタル化に取り組み始めてきた。シンガポールは、The National Electronic Health Record (NEHR) のようなシステムを設立した最初の国の一つであり、患者の健康記録を統合管理するシステムを構築、医療業務の効率化を実現している。このデジタル医療記録の統合管理システムによって、各患者の健康データは、すべての医療機関（一般開業医の診療所から公立病院、医療センターなど）でデータが共有され、医療従事者はシームレスにアクセスができる。現在、このクラウドデータベースへは年間4万人以上の医療従事者がアクセスしている。

患者データの解析をAIで自動化

また最近ではデジタル医療記録は、患者データの解析の部分でAIが導入され、さらに高精度の診断の実現に向けた取り組みが行われている。DiscoveryAIと呼ばれる人工知能ヘルスケアシステムは、国立大学病院で導入された医療システム (NUHS) で、医師が診療や診断を行う際にAIがスピーディに解析し意思決定をサポートしてくれる。これまでデータベース化された患者のヘルスケアデータを引き出し、照合、レビューを行った上で診断・診療を行ってきたが、そのための膨大な時間をAIが自動化によって短縮。医師や看護師などの医療関係者は患者への直接的なケアにより多くの時間を割くことが可能だ。このシステムは、国立大学病院 (NUH) やンテンフォン総合病院 (Ng Teng Fong General Hospital) さらにはジュロンコミュニティ病院 (Jurong Community Hospital) など NUHSの病院全体で、段階的に展開される。



患者の体験を向上させるデジタルアプリケーション

さらにシンガポールでは、さまざまなヘルスケアアプリケーションの開発によって、患者の健康寿命の実現がサポートされている。例えば、シンガポール国立大学病院 (NUH) からリリースされたアプリ「NUH's myMed」では、医師の診断とも連携されており薬の処方箋の記録保持や、薬のオンライン注文などが可能だ。シンガポールではまた、ヘルスケアスタートアップの一大拠点としても開発が盛んだ。これまでご紹介してきたのは、公的機関による医療のデジタル化だが、シンガポールでは数多くのスタートアップが医療の分野でイノベーションを起こそうとしている。

多彩なヘルスケアスタートアップが活動

現在シンガポールにはアジアで最多のヘルスケアスタートアップ企業が拠点を構えており、国内外のスタートアップが医療、健康、福祉などの分野でデジタルディスラプションを起こそうとしている。例えば、DocDocは、AIを使用することでユーザーの医療ニーズに基づいた医師を発見できるオンライン予約プラットフォームを提供している。また、Biofourmisは、患者の健康管理を最適化するためのリモート監視AIデバイスとプラットフォームを開発。ウェアラブル端末から患者のバイタルサインを監視し予防に努めようというものだ。さらにUCARE.AIは、医療従事者向けにAIベースの疾患予測ソリューションを提供している。同社はAIを使用して、患者の病気を予測。医師がそれに応じて患者に治療を行う。

シンガポールはヘルスケアテクノロジーの理想的なテストベッド

なぜこれほど多くのスタートアップがシンガポールに拠点を設けているのだろうか。それはシンガポールの活気あるスタートアップエコシステムが大きい。またシンガポールはASEAN諸国へのゲートウェイとして立地、条件ともに最適な環境が整っている。シンガポールの持つ厳格な知的財産 (IP) 法と政府によるイノベーションへの強力な支援、さらにトップレベルのデジタル人材が集まっていることが大きい。こうした環境から多くのスタートアップがシンガポールをヘルスケアテクノロジーの理想的なテストベッドとしてとらえ、ASEANやアジア、さらには世界市場へ展開するための一大拠点として活動を行っている。シンガポールのデジタルヘルスケアハブが、世界の健康寿命の実現に大きく貢献しようとしている。



COMPANY CASE STUDY

BAKE: シンガポールから 東南アジア市場開拓を狙う お菓子のスタートアップ



人口の増加と中間所得者層の拡大によって一大経済圏に成長しつつある東南アジア。しかし一言で東南アジア市場といっても、多彩な国が存在し、文化や経済状況などもさまざま。こうしたグローバルに商品・サービスを広げる一大拠点としてシンガポールは格好の地として認識されている。今回はシンガポールを中心に東南アジア市場への拡大を目指すお菓子のスタートアップ、株式会社BAKE（以下、BAKE）の事例をご紹介します。

「お菓子のスタートアップ」BAKEとは

BAKEは、「お菓子のスタートアップ」ともいえる異色のお菓子メーカーで、1ブランド1商品というスタイルで9のブランドを展開している。創業期からの代表的なブランド焼きたてチーズタルト専門店「BAKE CHEESE TART」をはじめ、サクサクのパイ生地にごろっと入った国産りんごが特徴の焼きたてカスタードアップルパイ専門店「RINGO」や、ザクザク食感と見た目もキャッチーなスティック型シュークリーム「クロッカンスシュー ザクザク」など、店舗と工房が一体型の高品質なお菓子づくりが特長だ。お菓子メーカーという一般的なイメージが強いが、BAKEは、「お菓子を、進化させる」というステートメントのもと、ITテクノロジーを製品開発やブランド開発に取り入れ、革新的な製品を生み出すことでも知られている。例えばBAKEは、お菓子づくりにオープンイノベーションを取り入れるといった新たな試みも行っている。BAKEは商品の原材料である小麦粉を自社の北海道工場において、お菓子に最適なブレンドになるように開発を行っている。また、都内に商品開発拠点である「BAKE LAB.」を置き、既存商品のアップデートや新商品開発を積極的に行っている。こうした素材開発や商品開発において各地の特産品や素材にこだわりを持っている会社と協力し、新製品の開発を行っている。

シンガポールに旗艦店をオープン

BAKEは、2020年3月現在9ブランド111店舗を展開し、海外では8カ国・地域へ進出している。シンガポールには2019年11月に「クロッカンスシュー ザクザク」の第1号店をオープンした。BAKEでは、食感や味の追求を行うために、質の高い原材料を選ぶだけでなく工房一体型店舗を展開している。シンガポールではこの工房一体型店舗で焼きたてのシュー生地に注文ごとにカスタードクリームが詰められて出来立てが提供される。

東南アジア展開にシンガポールを活用するBAKE

BAKEは実は東南アジアではすでにタイ、フィリピン（アジアでは台湾、韓国、中国、香港）に進出をしている。BAKEはシンガポールには、主力ブランドである「BAKE CHEESE TART」を2016年から展開してきた。そして今回、絶えず進化するシンガポールの食品トレンドを視野に入れ、新食感のスティック型シュークリーム「クロッカンスシュー ザクザク」にブランドスイッチをした。

BAKEがシンガポールに今回工房一体型の旗艦店をもうけたのには3つの理由がある。シンガポールは非常に成熟したスイーツマーケットを持っており、数々の海外ブランドが進出し、消費者のスイーツへの感度が非常に高い。こうした点から、シンガポールの消費者にとってBAKEの洗練された製品が魅力的に感じられると判断したためだ。第二に、シンガポールの観光客の多さも理由の一つだ。シンガポールに旗艦店を設けることは他の国の消費者に自社製品の認知度を上げることができる。これにより、将来的にBAKEが他国の市場に展開しやすくなる。第三に、シンガポールの幅広い自由貿易協定（FTA）のネットワークによって、BAKEは良質な原材料を輸入しやすい、また逆に製品を東南アジア市場に簡単に輸出することができる。

東南アジアの消費は着実に増加しており、シンガポールにはさまざまな国の人々が集まっている。まさにシンガポールは東南アジア市場における「ショーケース」としての役割を担っており、多くの企業もブランド認知の場としてシンガポールをとらえている。BAKEは、シンガポールのこうした役割を期待し、自社の中核となるブランドを展開し他の東南アジア諸国への展開を見据えている。



PEOPLE FOCUS

海外市場で勝つには。
カギは国ごとの課題解決にあり



坂田幸樹氏
IGPIシンガポール CEO

インターネットやスマートフォンの普及によって急拡大するデジタル経済。特に東南アジアは2030年までに中間消費者層が5000万人増加すると見られており、2019年には1000億ドル(約10兆円)を超えたデジタル経済の規模も、2025年には3000億ドル(約32兆円)に拡大するといわれている。こうした将来の巨大市場を見据え多くの企業が東南アジアへの進出を図る中、その攻略で重要なカギとなるのが各国事情に対する理解の幅と深さだ。多様な国の集合体である東南アジアにおいて、国や地域それぞれの特性に適合する商品やサービスの提供は欠かすことができない。今回はアジア市場における日本企業の進出サポートを数多く手掛けるIndustrial Growth Platform Inc. (以下、IGPI)の共同経営者、IGPIシンガポールCEOの坂田幸樹氏に、東南アジア市場への進出に際する日本企業が抱える課題と、その克服方法についてお話を伺った。

ハンズオン経営支援を提供するIGPI

IGPIは、日本だけではなくシンガポール、中国などを拠点に、豊富な知識とネットワークを活用して日本企業のアジア市場参入および成長戦略の立案・実行支援を提供しているコンサルティングファームだ。IGPIシンガポールCEOの坂田氏はこれまでにIT、通信、小売、ロジスティクスなどさまざまな業界において経営支援を行ってきた。「日本企業向けには進出・拡大、新規事業立ち上げ、また現地企業との提携や地域統括拠点の体制構築など、多岐にわたる支援を提供しています。さらに現地企業向けには主に日本進出や事業の売却、資金調達のサポートもしています」。

東南アジア進出の課題とは？

坂田氏によると、東南アジア市場に対する日本企業の投資トレンドは数年単位で変化している。「過去にはミャンマーやインドネシア、2-3年前からはベトナムへの投資が増えています。また、投資が増える時期とその失敗を踏まえて投資を控える時期があるように見受けられます。これは東南アジアの国の多さと、情報の非対称性に起因していると考えます」。

情報の非対称性とは、売り手と買い手の間における情報格差のことで、買い手に商品やサービスの知識がないことを指す。一大経済圏を築いている東南アジアだが、細かく見れば国や地域ごとに多種多様な文化を持ち、経済状況もさまざまだ。こうした中でビジネスを展開するには、それぞれの国にあった商品やサービスの設計が欠かせない。坂田氏は日本企業が東南アジア市場に進出する課題を次のように語っている。「進出する上での海図を描くことが難しい。国によって経済の発展度合い、顧客ニーズ、法規制などそれぞれが全く異なるため進出の難易度は決して低くありません。まずは『誰に、何を、どうやって売るのか』を明確にしないと、必ずしも最適ではないトレンドを追いかけることになってしまいます」。こうした課題を解決するため、IGPIでは「企業ごとの強みを最大限生かした海図を描く」ためのサポートを提供している。「海図を描くためにはバリューチェーン全体の動向を泥臭く調査し、業界構造を詳細まで把握することが必要不可欠です。そのうえで戦略立案から実行ま

での支援を包括的に提供できることがIGPIの強みです」。

日本企業がシンガポールを拠点とする強み

ここ最近では、スタートアップとの連携などのイノベーションやガバナンスに関する支援が増えているという。「イノベーション関連ではスタートアップや現地企業と連携したPoC(実証実験)の実施や、シンガポール政府が提供する制度面でのサポートを活用した支援なども行っています」。また、ガバナンス関連では、シンガポールに地域統括拠点を置く強みを最大限活かせるような経営サポートを提供している。「産業の成熟度が国によって異なる東南アジアを攻略するためには、各国での意思決定や戦略実行を監督・支援する地域統括拠点としてのシンガポールの役割は今後も大きくなっていくと考えています」と坂田氏は語る。日本企業がシンガポールに拠点を置くことの意味については、「世界中から集まった高度人材が採用できる点、法規制が整備されている点が強みだと考えています。R&D拠点や労働集約的ではないハイテク企業の製造拠点に向いている国だと思います」と考えを述べた。

日本企業の勝機は東南アジアの課題解決にあり

東南アジアが生産地から巨大な消費市場へと変貌を遂げようとしている今、日本企業が戦い勝ち残っていくには何が必要なのか。坂田氏は、「AI、デジタルトランスフォーメーションといったバズワードをただ闇雲に追うのではなく、日本企業の勝機は東南アジア諸国の課題解決にある」と語る。「例えばDXでもゴジエックのような巨大プラットフォームと連携するだけでなく、小売り・ヘルスケア・物流といった無数のプレイヤーの存在により非効率が発生している領域で、それらを統合してからデジタル化を進める方が差別化できる可能性があります。または社内に分散しているデータを集めて分析し、その結果を基に無駄を省いていくことが収益率向上への近道となることもあります」。デジタルを活用する大前提として、「誰の、どんな課題を、どう解決するか」というマーケットインの発想を持つことが巨大な東南アジアのデジタル経済を攻略するためのカギとなる。





Community

JR東日本のOne&Co

日本とシンガポールをつなぐビジネス創造プラットフォーム

日本企業が海外進出をする上でハードルとなるのが文化や社会の違いだ。そのギャップを埋めるために企業が現地に精通した適切なパートナー選びが欠かすことができない。今回ご紹介するOne&Coは、「日本とシンガポールをつなぐビジネス創造プラットフォーム」というコンセプトのもと2019年8月にオープンした新たな形のコワーキングスペースだ。

新たなビジネスのためのコミュニティ

JR東日本はすでに訪日旅行の情報発信プラットフォーム「JAPAN RAIL CAFE」や、チャンギ国際空港のジュエルエリアに日本食や日本の物産などが楽しめる店舗「JW360°」など一般消費者をターゲットにした生活サービス事業を展開している。今回ご紹介するOne&Coはシンガポール進出を行う日本企業のためのビジネスプラットフォームだ。一般的なコワーキングスペースとは異なり、One&Coの役割はさまざまな国のビジネスコミュニティをつながりをつくり、新たなビジネスの形成に役立つ環境を提供することである。セミナーなどで共に学ぶ“カラーニング”や、メンバー同士の交流による“コミュニケーション”を通じて、新たなビジネスが生まれる環境づくりが行われている。

ビジネスを成長させる

One&Coの強力なサポートネットワーク

One&Coのコミュニティはさまざまな立場の人々をコワーキングスペースに集めるようにデザインされている。企業の新規事業担当者やスタートアップに始まり、日本・シンガポール双方のアクセラレーターやベンチャーキャピタル、金融や法律、会計などのアドバイザー、さらにはメディア・貿易・法律・デザイン・コンサル・教育・スポーツ・人材など各分野の専門家が集まっており、One&Coを拠点としたビジネスエコシステムが構築されている。

一方、シンガポールの現地企業にとってもOne&Coは、新たなパートナーとの出会いの場として機能している。入居企業の一社であるシンガポールのKGP LEGAL LLCは、あらゆる法的サービスを提供する法律事務所として、さまざまな商業契約や投資取引などの包括的サポートなどを手掛けている。また法務部門を持たない日本の中小企業に対しては、中小企業の社外弁護士としてサポートを行っており、市場参入から、知的財産の問題、企業設立など海外進出を行う日本企業にとっては大きな助けとなっている。このKGP LEGAL LLCは、香港、バンコク、クアラルンプールなどにオフィスを持ち、各種業界において個人起業家から中小企業まで

ネットワークも幅広い。KGP LEAGL LLCとしてはOne&Coの環境はクライアントにとって日本と東南アジア間で新しい事業を進めていくのに最適な環境だと感じている。

また、有識者・政府系団体からのアドバイザーも招聘され、セミナーやイベントなども週3日の頻度で行われており、日本企業が海外進出の際に課題と感じる言語や企業文化に対する相互理解が深まりつつある。例えばシンガポールの政府系アクセラレーターと連携して日本市場向けセミナーを開催したり、海外進出を目指す日本のスタートアップ5社がOne&Coを拠点に現地企業への商談などビジネス拡大のためのチャレンジの拠点としての活用などが行われている。こうした活動から、日本からの進出拠点としての事例も増えている状況だ。

日本企業のローカルビジネスコミュニティへの参加を促進

One&Coは日本企業にとって最大の課題の一つであるパートナーづくりにおいて、現地でのネットワークが自然と作られて、それに従ってビジネスが広がっていくという環境が醸成されつつある。例えば、One&Coの入居企業の1社である包装容器メーカー東洋製罐グループホールディングス株式会社では、シンガポールにおいて社会課題を解決する事業の創造に取り組んでいる。同社は、意思決定のスピードの違いや、社会課題を解決する事業への認識の違いなど、現地企業の多くが日本企業の慣行と異なることを発見した。現在同社はOne&Coのコミュニティに参加することで、潜在的なパートナーとなる企業と一過性ではないコミュニケーションを築き、ギャップを埋められる可能性を感じている。また、アイデアからビジネスモデルの構築までスピード感を持って取り組み始めている。

こうした海外進出に強いパートナーと出会い、日本とシンガポール以外の多彩な国にネットワークが広がっていくことも、One&Coの大きなメリットであり、ビジネスがスピーディに広がる環境づくりにつながっている。

SINGAPORE

BUSINESS NEWS

シンガポール EDB
経済・投資ニュース

1 - 3

January-March

<https://www.edb.gov.sg/ja.html>



01 メドテックが シンガポールのバイオメディカルを推進

主な雇用創出セクターが成長を続ける見込み：

メドテック大手50社の地域本社がシンガポールに

2019年は製造セクターにとって厳しい年だったが、メディカルテクノロジー（メドテック）サブセクターはこれまで絶好調で、アジアでの高度な医療機器への需要増大やデジタル化がもたらす機会を背景に好調を維持すると予想される。

バイオメディカル製造セクターの半分を占めるメドテック産業は、比較的安定し多くの雇用も創出しており、人材への需要は今も増え続けている。

ビジネスタイムズ紙(The Business Times)との独占インタビューで、シンガポール経済開発庁(EDB)でアドバンストマニユファクチャリングを担当するリム・コックキアン(Lim Kok Kiang)副次官は、「予測不能な短期変動」が起こり得る今日の不確実な経済状況にもかかわらず、メドテック産業全体の長期的ファンダメンタルズは力強さを保っていると述べた。

「アジア経済が成長を続けていること、そして、この地域ではより洗練された製品・サービスをますます求めるであろう新興国の中流階級が生まれていることは紛れもない事実だ」と語り、人口の高齢化も進んでいると付け加えた。

公式データによれば、シンガポール経済へのメドテックセクターの寄与は、2008年に31億SGD(約2,460億円)にすぎなかったものが2018年には133億SGD(約1兆550億円)に達した。同セクターの雇用数も伸びており、同期間中に80%以上増えて2018年は14,806人だった。

2019年初めから8月までのメドテックセクターの規模は2018年同期と比べて6.7%拡大した。この寄与もあってバイオメディカル生産量は同期間に8.7%増加した。バイオメディカルセクターの残り半分を占める医薬品製造業も9.4%拡大して同セクターの成長に寄与した。ただしこのサブセクターは不安定な傾向があり、2桁の成長をした月の直後にマイナス成長へと急降下することもある。

一方、エレクトロニクスセクターは世界中で苦戦を強いられている。シンガポールでは同セクターの2019年1月～8月の生産高が前年同期比で7.8%縮小した。

「シンガポールの製造セクターは活動ベースが多岐にわたり、それは実のところ非常に望ましい。なぜなら、究極的に産業ごとにサイクルが異なり、優れた産業ミックスによって持続可能な製造セクターが可能になるからだ」と同副次官は述べた。

「その観点から、ヘルスケアそして特にメドテックは、製造業がより安定的で持続可能な成長を続けることに必ず貢献するだろう」

バイオメディカル産業を経済の重要な柱にするというシンガポールのビジョンが掲げられたのは、約20年前に政府が生物医学研究と生命科学分野での人材育成と産業力を築き始めた頃だった。メドテック産業は引き続き人材の増強が必要だが、このビジョンのおかげもあってこれまで必要な人材を獲得できていた。

人材紹介会社のランスタッド(Randstad)によれば、メドテック産業の求人とは過去2年で5割増加し、特に研究開発(R&D)、IT、

製造の職種で伸びた。

補聴器メーカーのシバントス(Sivantos)のシンガポール本社で働く1,183人の7割以上がシンガポール人または同国の永住者で、同社によると従業員の4割が「熟練労働者」だ。同社は最近、デンマークを本拠とする補聴器会社のワイデックス(Widex)と合併してWSオーディオロジー(WS Audiology)となった。

「シンガポール参入の戦略的理由は多数あるが、その一つは、メドテック産業で私たちが市場を拡大するのに不可欠な、この分野の人材を獲得しやすいこと」とWSオーディオロジーのチーフオペレーションオフィサー、ディ・フィオーレ(Di Fiore)氏は述べた。

同社が作る補聴器500万個の8割超が実はシンガポールで製造され、製品ポートフォリオの7割は同国内のみで製造される。製品は125カ国に出荷され、主な市場は欧米と日本だ。

同社の野心は成長を継続することと「過去5年間と同じように成長する」ことだと同氏は話したが、具体的な数値は挙げなかった。

他には、ボストンに本社を置きシンガポールでも活動する大手メドテック企業、サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック(Thermo Fisher Scientific)は、シンガポールでの生産高が過去3年で8億USD(約878億円)に倍増したと述べた。同社は「高付加価値」製品と自社で呼ぶものをシンガポールで製造し、同国内のR&Dチームはゲノム応用を行うためのクラウド対応機器を同社内で初めて開発した実績を持つ。

同社が1996年に創業したときの製品ラインは、遺伝子研究に使われるDNA増幅器を含めて製造ラインはわずか4つだった。今日、10以上の製品ラインがシンガポール国内のみで生産されている。

東南アジアと台湾のサーモ・フィッシャー副社長兼ゼネラルマネージャーのラビ・シャストリ(Ravi Shastri)氏は、人口6億5,000万人のアセアン市場へのアクセスを考えるとシンガポールはアジアの重要基地だと言う。

同氏はメドテックも景気低迷の影響を避けられないと考えるが、ヘルスケアが重視される限りメドテック産業の見通しは明るいと確信している。

「たとえば、私たちは環境サイドで巨大なビジネスをしており、これら(の問題)は日常生活に悪影響を及ぼす。シンガポールにはヘイズがあり、マクロ環境がどうであれ人々はきれいな空気を吸うことを重視するだろう」と、同社の取扱製品であるエアークリナーの話に絡めて同氏は述べた。

メドテック産業に参入して間もない企業のひとつで整形外科用インプラントメーカーのシンテリックス・アジア(Syntellix Asia)は、シンガポールでの事業を5年以内に20倍に拡大したいと考えている。そのための投資総額は約2億SGD(約159億円)、予想累積売上は5億SGD(約397億円)となる見込みだ。

同社は特許取得済みのマグネシウム合金で作られる生体吸収性骨インプラントを専門とする。シンガポールを通してアジア市場を捉える計画を持ち、2019年9月初めにシンガポールの製造工場を開設した。

シンテリックスの創業者でCEO兼執行会長のウッツ・クラセン(Utz Claassen)氏はビジネスタイムズ紙に話す中で、シンガポールのヘルスケアインフラと銀行金融システムを絶賛し、この国にはメドテックで起業を成功させるのに必要なものがすべてそろっていると述べた。

同氏は次のように述べた。「シンガポールがアジアでトップのメディカルサービスハブであるなら、そこは私たちの販売・流通・生産活動のハブでもあるべきだと、私たちは考えた」

EDBのデータによれば、世界の大手メドテック企業50社が地域本社をシンガポールに置いている。このセクターの拡大とともにこれらの企業が恩恵を受けるとメドテック企業は話す。

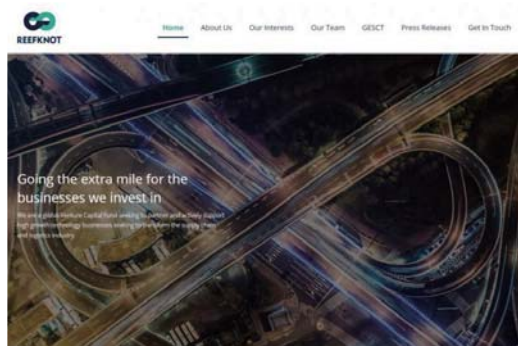
「これらのエンドセグメントに参入してシンガポールに投資するより多くの企業が増えれば増えるほど私たちにとってはよい。これらはすべてエンドマーケットなのだから」とシャストリ氏は語った。

リム副次官は次のように述べた。「そのことはより広い範囲にも当てはまる。参入した企業の一部が現地パートナーと提携して部品やコンポーネントを供給することもあり得る。こういった様々なエコシステムもまた、シンガポールが提供できるバリュープロポジションの一部だと思う」

出典:ビジネスタイムズ

featured article 02

サプライチェーンとロジスティクスのスタートアップ向けに約55億円の投資ファンドを立ち上げ



リーフノット・インベストメンツ(Reefknot Investments)はサプライチェーン・ロジスティクス業界で人工知能、デジタルロジスティクス、トレードファイナンスの投資機会を探る予定。
写真: reefknotinvestments.comのスクリーンショット

リーフノット・インベストメンツ(Reefknot Investments)は、サプライチェーン・ロジスティクス産業の高成長テクノロジー企業向けに5,000万USD(約55億円)のファンドを立ち上げた。

2019年9月に発表された同ファンドは、BtoB事業を行い成長段階にある6~8社のスタートアップに投資される予定だ。

同社のマネージングディレクター、マーク・ドラゴン(Marc Dragon)氏によれば、各企業への投資額はケースバイケースで決定される。

「私たちが真剣に探しているのは、業界を一変させる可能性を秘める製品や能力を持つスタートアップだ」と同氏は付け加えた。

「そうした製品を持ち、その製品の価値を証明済みで、規模拡大の用意がある会社があれば、私たちは実際に投資する」

同社はサプライチェーンとロジスティクス産業における人工知能、デジタルロジスティクス、トレードファイナンスの投資機会を探る予定だ。

シンガポールを拠点とする同社は、政府系投資会社のテマセク・ホールディングス(Temasek Holdings)とロジスティクスの巨大企業、キューネ・アンド・ナーゲル(Kuehne + Nagel)とのジョイントベンチャーだ。

「サプライチェーン・ロジスティクス分野に創造的破壊(disruption)をもたらすようなスタートアップが続々と誕生している」と同氏は述べ、それらの企業は新たなテクノロジーとビジネスモデルを活用して成長できると付け加えた。

さらに同氏は「従来型ビジネス、テクノロジー分野、そしてスタートアップの溝を埋めるのは私たちのような組織」と言

い、次のように語った。

「いかにして創造的破壊をもたらすかに加え、サプライチェーン分野を活用しそこで成長する術 — 競争であれ、既存企業との協働であれ — をスタートアップが理解するのを助けるために、私たちがパートナーグループをキュレーションする」

同社のパートナーには、シンガポール経済開発庁(EDB)の投資部門であるEDBIや、港湾管理会社のPSAインターナショナル(PSA International)のベンチャーキャピタル部門のPSAアンボックスト(PSA unboxEd)などが含まれる。

同社はとりわけアセアン、米国西海岸、英国、インドで強力なパートナーシップを築き、それらの地域で機会を探求しているが、それらの市場のみに注力しているわけではないと同氏は述べた。

今回の新ファンドはグローバルなサプライチェーン・ロジスティクス業界のみを対象とする数少ないファンドの一つであると、同氏は述べた。

「資本と成長という両視点からこの分野全体への関心が高いので、このファンドによって私たちは興味深いポジションを手に入れると思う。“サプライチェーン・ロジスティクス業界”を熟知し同分野の成長を支援するという、ユニークなポジションだ」と同氏は付け加えた。

5,000万USD(約55億円)の同ファンドは第1四半期に締め切られた。

出典:ストレーツタイムズ

NEWS 01 ドイツの整形外科用インプラントメーカーの シンテリックス、初の海外生産拠点をシンガポールに開設

生体吸収性骨インプラントを開発したドイツのメディカルテクノロジー企業、シンテリックス (Syntellix) は2019年9月、初の海外生産拠点をシンガポールに開設した。

同社の発表によれば、特許取得済みのマグネシウム合金で作られたマグネジックス (Magnezix) インプラントは、骨内で完全に溶解する。従来の金属製インプラントと異なり、インプラントを除去するための2回目の手術は必要ない。同インプラントは骨組織に変化して治癒過程を助ける。

シンガポールの生産拠点は、ウルリッヒ・サンテ (Ulrich Sante) 在シンガポールドイツ大使とベー・スワンジン (Beh Swan Gin) シンガポール経済開発庁長官の立ち会いの下、同社の創業者兼CEOのウツ・クラッセン (Utz Claassen) 氏により正式に開設された。

同インプラントはシンガポールを含む56カ国で製品登録され、国立大学病院 (National University Hospital)、シンガポール総合病院 (Singapore General Hospital)、センカン総合病院 (Sengkang General Hospital)、グレニールス病院 (Gleneagles Hospital) などの国内病院で使用されてきた。

同社の話では、同インプラントは「インプラント除去手術とそれに伴う感染や麻痺のリスクを過去のものにすることで、何千人もの命を救える」

開設後にクラッセン氏がビジネスタイムズ紙 (The Business Times) に語ったところでは、同生産拠点の初期投資は「1桁」×100万SGD (約7,930万円) の範囲内だが、2024年までに投資額が2億SGD (約159億円) に達し、それまでの累積収入は5億SGD (約397億円) となる可能性がある。これはメディカルテクノロジー産業の膨大なポテンシャルの恩恵だと同氏は言う。

2019年5月、同社はドイツ・イノベーション・アワード・イン・ゴールド (German Innovation Award in Gold) を「エクセレンス・イン・ビジネス・トゥ・ビジネス - メディカルテクノロジー (Excellence in Business to Business - Medical Technologies)」部門で受賞した。

出典: ストレーツタイムズ

NEWS 02 参天製薬株式会社プレスリリースより出典 - DE-127 の 軽度・中等度の近視を対象とした第II相臨床試験の速報

2019年12月23日、参天製薬株式会社 (本社: 大阪市、以下参天製薬) は、軽度・中等度の近視を対象としたDE-127 (一般名: アトロピン硫酸塩) の安全性と有効性を評価したアジアでの第II相臨床試験 (APPLE) において主要評価項目を達成しましたので、お知らせします。同試験は、DE-127の安全性と有効性の評価を目的として実施しており、主要評価項目は、投与12カ月時点の他覚的等価球面度数 (屈折度数*) の変化です。試験期間を通じて重篤な有害事象は認められませんでした。

DE-127は、参天製薬とシンガポールの国立眼科・視覚研究所であるシンガポールアイリサーチインスティテュート (以下SERI) が共同開発している新製剤です。参天製薬は、目の健康を通じて、世界の人々のQOL向上を実現するために、様々な外部機関とのコラボレーションやオープンイノベーションを積極的に行っています。参天製薬とSERIは、特にアジア領域で頻発する眼科疾患に対する新たな治療薬の開発を目的とし、眼科領域の研究・開発における両者の強みを活用する複数年度の戦略的共同研究を、2014年11月12日に立ち上げました。今後も、互いの高い専門性を生かし、患者さんの治療に貢献できる新製品の創出を目指します。

本試験の治験医師である、SERI Senior Scientific Advisor のDonald Tan先生は、次の通りコメントしています。「SERIと参天製薬との、アトロピン新製剤の臨床試験が適切かつ確実に実

施されたことを大変嬉しく思います。また、現在進行中のSERIと参天製薬とのコラボレーションが、世界中の患者さんに新たな価値を提供できる可能性を示すことができたと考えています」

参天製薬は、同試験および日本における第II/III相試験を実施しています。今後、日本およびアジアで製造販売申請を行う予定です。

* 視力を得るために必要な矯正度数

以上

DE-127について

DE-127 (一般名: アトロピン硫酸塩) は、近視の進行を抑制するムスカリン受容体拮抗薬です。本開発品は、シンガポールの国立眼科・視覚研究所であるシンガポールアイリサーチインスティテュート (SERI) と共同で製剤開発を行っており、日本およびアジアにて臨床研究を実施しています。

APPLE Studyについて

APPLE Studyは、無作為化二重盲検プラセボ対照並行群間試験で、軽度から中程度の近視を有する6歳から11歳の患者さんを対象に、DE-127の安全性と有効性を評価する目的で実施されました。同試験へは、シンガポールの2つの医療機関において計100名の患者さんが参加され2019年9月に12カ月間の投与が完了しました。

近視について

目に入ってきた光線は、角膜と水晶体を通り、屈折して網膜に像が写し出されます。近視とは、無調節状態で目に入った光線が網膜より前で像を結ぶ状態を指し、眼球が前後方向に延びることが主な原因と考えられています。近視の程度は等価球面度数(単位:ジオプトリー(D))で表され、International Myopia Instituteによる分類では、-0.5D以下を近視、-6.0D以下を強度近視と定義されています。強度近視の患者さんでは、失明に至る合併症のリスクが高いことが報告されています。近視は一般的に眼鏡やコンタクトレンズ等で矯正されます。また、近視の進行を抑えるための点眼液、コンタクトレンズ、オルソケラトロジーなどが開発段階にあり、様々な臨床試験が行われています。

シンガポールアイリサーチインスティテュート(SERI)について

シンガポールアイリサーチインスティテュート(SERI)は、眼科領域および視力研究を目的としたシンガポールの国立研究所で、シンガポール国立眼科センターの研究部門であり、シンガポール国立大学(NUS)およびデューク NUS 医科大学院(Duke-NUS Graduate Medical School)に所属しています。SERIは、シンガポール科学技術研究庁(A*STAR Research Institutes)、南洋理工大学(Nanyang Technological University)、その他の生物学医学機関やシンガポールおよび世界中の眼科センターと密接な関係を築いています。SERIは、さまざまな公的医療機関や他の生物学医学研究機関と連携し、相乗効果のある分野や、共同研究の機会を絶えず探求しており、シンガポールにおいては比較的規模が小さい臨床眼科領域から多くのベネフィットが得られるよう、専門知識、施設、および資源をシンガポールの研究者に開示しています。

1997年の設立以来、SERIは5名からなる創立チームから、臨床医科学者、基礎研究者、リサーチフェロー、博士課程の学生、サポートスタッフなど多岐にわたる220人の大きな組織に成長しました。SERIはシンガポールで最大の研究機関の1つであり、年間予算は約2,200万シンガポールドルで、アジア地域で最大の眼科研究機関です。さらに、SERIは、シンガポールのさまざまな眼科研究所、生物学医学研究所、および関連医療センターにおいて80名以上の非常勤教員を有しています。SERIは、2019年9月時点で3,700以上の科学論文に相当する多くの業績を積み重ねて

おり、3億2,700万ドル相当の外部からの査読による助成金を340件以上獲得しています。SERIの教員は610以上の国内および国際的な賞を受賞しており、130以上の特許を出願しています。SERIはさらに204人の修士号、博士号、研修学生を含む人材育成に貢献しており、その多くは現在病院、生物学医学産業、学術機関、科学技術庁関連機関で働いています。助成金に大きく依存する非営利団体であるSERIは、研究プロジェクトを支援するため共有資源を活用することにより、常に資金の効率的かつ最適な活用を行ってきました。

参天製薬(参天製薬株式会社、本社:大阪市)について

参天製薬は、眼科に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、医療用・一般用の医薬品や、医療機器の研究、開発、販売・マーケティング活動を行っています。世界約60を超える国・地域で製品を販売しており、国内の医療用眼科薬市場においてはNo.1のシェアを有しています。130年近くの歴史の中で培われた科学的知見や企業力を活かし、今後も、価値ある製品・サービスの提供を通じ、患者さんや患者さんを愛する人たちを中心として、社会への貢献を果たしてまいります。詳細については、当社ホームページ www.santen.co.jp をご参照ください。

参天製薬の将来見通しに関する注意事項

(Forward-Looking Statements)

このプレスリリースにおいて提供される情報は、いわゆる「見通し情報」(“Forward-Looking Statements”)が含まれています。これらの見通しの実現できるかどうかはさまざまなリスクや不確実性に左右されます。従って、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知置きください。また、日本ならびにその他各国政府による医療制度や薬価等の医療行政に関する規制が変更された場合や、金利、為替の変動により、業績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーショングループ
+81-6-4802-9360, ir@santen.com

出典:参天製薬株式会社 プレスリリース

NEWS 03 肝細胞がんの免疫細胞療法 信大が国際共同研究 シンガポールに技術提供

がんの新たな免疫細胞療法「CAR (カー) T細胞療法」開発に力を入れる信州大医学部(松本市)と、シンガポール国立がんセンターが今月、東南アジアで患者の多い肝細胞がんの治療法開発に向けた国際共同研究を始めた。信大側がCAR-T細胞の作成技術などを提供。3年後をめどに同国で臨床試験に入りたいとしている。

CAR-T細胞療法は、がん患者の体内から免疫細胞の一種

「T細胞」を取り出し、がん細胞だけを攻撃するよう遺伝子を改変して体内に戻し、治療する。遺伝子改変はウイルスを使う手法が主流だが、シンガポールでは安全性などから制限があるという。

一方、信大医学部の中沢洋三教授(49)らはウイルスでなく、酵素の力や電気刺激で遺伝子を改変する手法を確立。現在、急性骨髄性白血病への効果が認められるCAR-T細胞を作り、2020年度に開始予定の治療に注力しようとしている。

国際共同研究は、シンガポール側のCAR-T細胞療法開発に突破口を開くと同時に、信大側も、研究途上にある肝細胞がんのCAR-T細胞療法開発を前進させることができる。信大チーム代表の斎藤章治講師(41)は、シンガポール側にはCAR-T細胞療法が腫瘍に及ぼす効果などを評価・解析する優れた技術があり、相乗効果が期待できる一としている。

斎藤講師によると、東南アジアで肝細胞がん患者が多いのは、原因となる肝炎ウイルスの感染対策が先進国ほど充実して

いないことなどが背景。肝細胞がんはシンガポールではがん死因の2位、日本でも5位で、進行期の5年生存率は10%という。

国際共同研究は、国立研究開発法人「日本医療研究開発機構」(東京)とシンガポール科学技術研究庁の国際共同研究推進事業に採択された。

出典:信濃毎日新聞

NEWS 04 フランスのボロレ・ロジスティクス、約79億円を投じたロジスティクス拠点をブーンレイに開設



ブーンレイに開設されたボロレ・ロジスティクスの新拠点は商品ピッキングの生産性を高める中央自動化システムを備える。
ST写真: KHALID BABA (ハリド・ババ)

フランスの物流・輸送会社であるボロレ・ロジスティクス(Bollore Logistics)は1億SGD(約79億円)を投じた拠点をブーンレイ地域に開設した。同拠点にはアジア太平洋で初、世界で2番目となる同社イノベーションセンターがある。

高さ43メートルのコンベヤーを持つ面積54万平方フィート(約5万平米)の同拠点は、香水・化粧品セクターを支援するために設計され、同カテゴリー内の平均的な倉庫と比べてエネルギー消費が推定40%少ない。

サンビュー通りにあり「ブルーハブ(Blue Hub)」と呼ばれる同

拠点は、中央自動化システムを備えているため、商品のピッキング業務の生産性とスペースの利用効率が高い。

2019年12月の開所式の際、チー・ホング・タット(Chee Hong Tat)上級国務大臣(貿易産業担当)は、物流分野の企業が地域的・世界的活動を管理するための戦略基地として引き続きシンガポールが魅力を持つことを、ブルーハブが証明していると述べた。

5,000社を超える物流会社がシンガポールを本拠とし、国際的な物流会社25社がグローバル本社または地域本社をシンガポールに置いており、教育担当の上級国務大臣を兼務する同

大臣は述べた。

また、「強力な人材プール、専門サービスと輸送サービスにおける安定したエコシステム支援、そしてサプライチェーンマネジメントにおける高い研究能力により、アジアの市場とサプライチェーンの中で活動する企業に確かな価値提案を提供できる」と述べた。

シンガポールのイノベーションセンターで進行しているプロジェクトの例として、高級品小売業界向けのロボットアームの開発がある。

ボロレ・ロジスティクス・ノース・アジア (Bollore Logistics North Asia) の最高経営責任者ファビアン・ジョルダノ (Fabien Giordano) 氏によれば、研究開発 (R&D) センターの場所としてシンガポールを選んだ理由は、同国がアジアにおける同社事業の戦略的ハブだからだ。

「アジアの他地域と比較して、シンガポールのトレーニング、学校、エコシステム全般のレベルは、私たちがアジアで目指すR&D

を最高レベルで支えるものだ」と同氏は述べた。

同社はシンガポールの12カ所の倉庫で約1,600人を雇用し、うち300人以上がブルーハブに属する。2020年は計1,800人以上に増やす意向だ。

同大臣は、ボロレ・ロジスティクスはシンガポールの高等学習機関と連携してカリキュラムの共同開発、研究の実施、学生へのインターンシップ機会の提供を行う予定だと述べた。

「学校とのコラボレーションのねらいは、貨物とロジスティクスソリューションに焦点を当てることと、これらのプロジェクトに学生を参加させること」と同氏は説明し、同社はシンガポール国立大学 (National University of Singapore)、共和理工学院 (Republic Polytechnic) などの機関と協働中だと付け加えた。

同社によるとこのプログラムは2020年に開始する。

出典：ストレーツタイムズ

NEWS 05 トタル、アジア太平洋本社を開設 — 化石燃料・再生可能エネルギービジネスの成長をねらう

フランスの大手エネルギー会社、トタル (Total S.A.) はアジア太平洋全域のビジネスを統括する地域本社をセシル通りのフレイザーズタワー (Fraser's Tower) に開設した。これにより、同社が戦略的ハブとしてのシンガポールにコミットすることが再確認された。

テオ・チー・ヒエン (Teo Chee Hean) 国家安全保障担当の上級大臣兼調整大臣は2019年12月、同社従業員500人が働く予定の同拠点の開所式で、「今日、トタルとシンガポールのパートナーシップにもう一つのマイルストーンが示された」と話し、次のように述べた。

「この開設は、トタルがシンガポールで著しい成長を遂げたこと、そして私たちのパートナーシップにコミットしていることの証だ」

石油貿易と潤滑油製品販売で1982年に創業し国際的なオイル・ガス会社となった同社は、石油化学製品の小売および石油製品と関連サービスの販売によりシンガポール国内でその存在感を着実に拡大してきた。

トゥアス地域のシンガポール・リューブ・パーク (Singapore Lube Park) にあるトタルの潤滑油混合プラントは、同社の世界最大かつ最も近代的な工場だ。

「探索・生産、ガス、再生可能エネルギー・電力、精錬・化学製品、マーケティング・サービス、貿易・輸送、トタル・グローバル・サービス (Total Global Services) を含む多様な事業について、シンガポールは魅力的なビジネスの地かつ人材ハブであると、私たちはずっと確信している。トタルの新しい地域本社はその証だ」と、トタル・アジア太平洋社長兼最高経営責任者であり、カントリー・チェア・シンガポールも務めるクリスチャン・カブロール (Christian Cabrol) 氏は述べた。

トタルが最近シンガポールで行ったベンチャーとして同大臣

が挙げた例には、液化天然ガス (LNG) 燃料補給エコシステムを構築することを目的としたシンガポールのパビリオン・エナジー (Pavilion Energy) と同社のパートナーシップや、インドでの LNG 供給・販売を目的とした同社とアダニ・グループ (Adani Group) のパートナーシップが含まれる。

トタルは第2位の民間のグローバル LNG 企業であり、世界で10%の市場シェアを持つ。

同社は全世界の市場で LNG を販売するとともに、中東、アフリカ、米国、オーストラリアの液化プラントに出資している。

船舶への燃料補給用の高硫黄燃油に代わるものとして LNG をいち早く提供した国の一つがシンガポールだと、同大臣は述べた。

国際海事機関 (International Maritime Organisation) の規制により、船舶用燃料の硫黄含有量の世界的上限が3.5%から2020年1月に0.5%へと引き下げられた。LNGへの切り替えは、輸送会社の規制順守に役立つだろう。

これまでシンガポールはタンカーやトラックを使って170隻の船舶に LNG を供給した実績があり、同国初の LNG 燃料船が2020年第3四半期に完成する予定だと同大臣は語った。

その燃料船により船舶用燃料としての LNG を大型船に供給できるようになると、同大臣は付け加えた。

同大臣によれば、トタルがシンガポールに参入したねらいは、同国のエネルギーミックスに占める再生可能エネルギーの割合を拡大することだ。

トゥアス地域にある同社の潤滑油プラントは操業に必要なエネルギーの35%を太陽エネルギーで賄うための設備を有し、これにより年間CO²排出量を最大528メートルトン抑制する。

シンガポールは、2030年までに太陽エネルギーを最大2ギガ

ワット供給するという野心的目標を最近、発表した。これは、現在のシンガポールの最大日間電力需要の約10%に相当する。

同大臣は次のように述べた。「私たちはさらに、規制の簡素化およびイノベーションと研究開発の促進を通して、再生可能エネルギーに移行する会社を支援する予定だ」

トタルにとって、シンガポールはアジアにおける再生可能エネルギービジネスのハブでもある。

トタル・ソーラー・ディストリビューテッド・ジェネレーション (Total Solar Distributed Generation) の完全子会社であるトタル・ソーラー・DG・サウスウエスト・アジア (Total Solar DG Southeast Asia) を通して、同グループは東南アジアの法人・産業顧客向け完全統合ソーラー・ソリューションを手がける大手国際プロバイダの一つとなっている。

2019年初めに、トタルの子会社のハッチンソンSA (Hutchinson SA) は、「アジア向けデジタル・リサーチ・ラボ

(Digital Research Lab for Asia)」を設立した。そこでは10人超のデータサイエンティストとIoTエンジニアが在籍し、自動車・航空宇宙産業向けに革新的なゴムや熱可塑性プラスチックを使った製品ソリューションの展開に取り組んでいる。

トタル地域本社の開設は、同社がアジアにおける活動の戦略的ハブとしてシンガポールを信頼していることの表れだと同大臣は述べた。

「シンガポールにおける同社のプレゼンスによって、ビジネス、イノベーション、研究開発の発展をもたらす道筋を探求するためのより多くの機会が広がると私は期待している。それにより、皆が力を合わせて革新的かつ持続可能なエネルギー産業を確立し、世界的な気候変動対策への解決策を提供できるだろう」

出典: ストレーツタイムズ

NEWS 06 F&N、約63億円をかけ スマートで持続可能な施設を建設、研究開発力の向上も



F&Nの専用R&Dセンターは、革新的なアイデアやコンセプトをすばやく完成品に転換することに寄与するだろう。写真: F&Nフーズ

食品飲料大手のフレイザー＆ニーブ (F&N) はスマートで持続可能な施設を、8,000万SGD (約63億円) 以上をかけてトゥアスに新設する。

F&Nフーズ (F&N Foods) の新施設は広さが375,000平方フィート (約35,000平米) で、生産・倉庫保管から研究開発力までのあらゆる能力を增強し、持続可能なパッケージングソリュー

ションによって飲料の提供を拡大する。

また、オペレーションの相乗効果と規模の経済を創出するために、シンガポールでのノンアルコール飲料事業の大半を1カ所に集約する。

専用R&Dセンターは、革新的なアイデアやコンセプトをすばやく完成品に転換することに寄与するだろう。

同社は、タイ・ビバレッジ・パブリック・カンパニー (Thai Beverage Public Company) の関連会社でシンガポール株式市場に上場しているF&Nの完全子会社であり、同国で130年以上にわたり活動している。

2019年12月にトゥアス・リンク (Tuas Link) で新施設の起工式が行われ、建設が始まった。同社がストレーツタイムズ紙 (The Straits Times) に語ったところでは、2021年後半に新施設が完成した後、パンダン・ループ (Pandan Loop) にあるF&Nの既存製造工場はトゥアスに移転される。

F&N取締役執行委員会会長のコー・ポーティオン (Koh Poh Tiong) 氏は次のように述べた。「この新施設への投資は、私たちがシンガポールの将来を、そして、高まるグローバルおよびローカルの課題に対する同国の対応力を信頼していることを示すものだ」

「さらにこの投資は、国内外の市場でF&Nの競争優位を強化するための最良のリソース、インフラ、人材がシンガポールに存在するという、私たちの確信に基づいている」

同施設は、サプライチェーン内の垂直統合と接続性の向上を支える最先端の自動保管・取り出しシステムを備えたスマートファクトリーでもある。これにより製造と倉庫システム間のシナジーが拡大し、その結果、生産コストが低減し生産性が向上する。

また、地域内でこの統合システムを冷蔵製品の製造・倉庫保管・流通に初めて使用する施設の一つとなる。

さらに、ソーラーパネルが設置された同施設は持続可能性の高さも特徴とする。使用済みの水の回収率30%、消費エネルギーに占める再生可能エネルギー割合10%以上という目標を掲げている。建築物が環境に与える影響を評価する制度である建築建設局 (BCA) グリーンマークプラチナアワードの取得も目指す。

起工式にはシンガポール経済開発庁のベー・スワンジン (Beh Swan Gin) 長官、フレイザーズ・プロパティ (Fraser's Property) のグループ経営最高責任者でタイ・ビバレッジ・パブリック・カンパニーの役員でもあるパノテ・シリワタナパクディ (Panote Sirivadhanabhakdi) 氏、およびJTCコーポレーション (JTC Corporation) アシスタントチーフエグゼクティブのアルビン・タン (Alvin Tan) 氏が参列した。

ベー長官は次のように述べた。「F&Nを通してタイ・ビバレッジがシンガポールでの拠点展開と活動ベースを拡大しているのは特に喜ばしい。同社は、インドシナ市場における従来の強みを土台にして他の東南アジア諸国やその他の国にまで活動範囲を広げつつある、アジアを代表するファミリー企業だ」

より健康的な製品への需要など、進化する消費者ニーズに応えるにはイノベーションの継続が重要だと同長官は付け加えた。F&Nは、100プラス (100Plus)、F&Nオレンジ (F&N Orange)、F&Nサルシ (F&N Sarsi) など、複数の無糖飲料製品を既に発売している。

「新施設はF&Nの革新力を強化し、食品のイノベーションハブとしてのシンガポールの活力を高めるだろう」と同長官は述べた。

出典：ストレーツタイムズ



F&Nフーズは、タイ・ビバレッジ・パブリック・カンパニーの関連会社でシンガポール株式市場に上場しているF&Nの完全子会社。
ST写真: ティモシー・デイビッド (TIMOTHY DAVID)

NEWS 07 GE、ガスタービン修理センターに最大約66億円を投資、160人を増員

米国の巨大企業、ゼネラル・エレクトリック (GE) はシンガポールにおけるガスタービン修理能力を増強するため最大6,000万USD (約66億円) を投資する。

この投資は今後10年間にわたり、高効率空冷式 (HA) ガスタービンの新たな修理エンジニアリング開発センターに対して行われる。シンガポールでのGE事業において、先進製造に携わる160人が新たに雇用される見込みだ。

既にあるGEのグローバル修理センターの現従業員は約250人で、シンガポールの全事業部門の従業員は4,000人を超える。

2019年11月の同社発表によれば、米国以外では同社初となるこの新しいHA修理センターは、ノズル、ブレードなどのHAコンポーネントの修理を2021年第1四半期に開始する予定だ。

同社はこれまでに100台以上のHAガスタービンユニットを18カ国から受注している。

面積398,000平方フィート (約37,000平米) を超えるシンガポールの同修理センターは、生産量で世界最大のGE修理拠点になる。

アジア太平洋地域のGE社長兼CEOであるヴァウター・ヴァン・ヴォシュ (Wouter Van Wersch) 氏は、ストレートタイムズ紙 (The Straits Times) に対し、シンガポールには同センターの成功につながる優れたエコシステムがあると語った。

「ここにはすばらしい労働者と極めて強力な顧客とパートナーがいる」と同氏は述べ、同社は現地の下請業者や材料や機器のサプライヤーとも協働している。さらに、新施設によって最終的に業務量が50%増加するとともに生産効率が向上するだろうと付け加えた。

アジア太平洋地域のGEチーフオペレーションオフィサーであるジム・ボノ (Jim Vono) 氏は、同施設があればシンガポールで修理できるため、コンポーネントを米国との間で往復させる必要がなく、アジアの顧客に対するHA修理サイクルタイムが最大2カ月短縮する見込みだと述べた。

同氏によれば、同社が現在シンガポールで注力しているのは発電、送電、航空、およびヘルスケアの領域だ。

同社は風力タービンや太陽エネルギーなどを始めとする再生可能エネルギープロジェクトを推進中だが、同氏の話では、シンガポールは小さな国であるため「この国で再生可能プロジェクトを推進する」のは容易でない。

「将来、シンガポールはガス発電によって発展すると思う」と述べた。

しかしGEは持続可能性の確保や、世界のあらゆる事業で資源の消費を減らす取り組みをしており、同社の再生可能ビジネスは2020年までにカーボンニュートラルになるだろうと同氏は語った。

さらに同社は、世界での温室効果ガス排出量を2011年以降に27%削減し、世界での水の消費量を25%削減したと付け加えた。

シンガポール経済開発庁のベア・スワンジン長官は同社のイベントで行ったスピーチの中で、GEの新センターは高度な技術を持つ修理開発エンジニアのチームを形成し、シンガポールの優れた技術系人材を活用できると強調した。

2030年までに世界のエネルギーミックスにおける2番目に多いエネルギー源としてガス発電が石炭発電に取って代わると国際エネルギー機関 (International Energy Agency) が予測していることから、GEのHAガスタービンへの需要増大が見込まれると述べた。

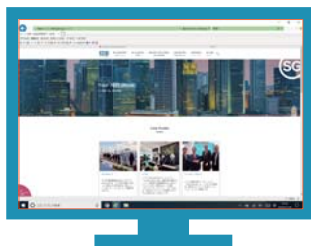
「したがってHA修理能力への今回の投資は、長期にわたりシンガポールの工業生産高に大きく寄与し、経済全体に占める製造業の割合を2割に維持するための政府の取り組みを支えるだろう」と述べた。

出典：ストレートタイムズ

*1シンガポールドル (SGD) = 79.3円、1米ドル (USD) = 109.8円 (2020年2月7日現在)

renewal!

シンガポール経済開発庁 (EDB) の公式ホームページをリニューアルしました。



日本とシンガポールをつなぐ情報誌

BRIDGE Singapore Business News

シンガポール EDB 経済・投資マガジン January - March 2020

発行：シンガポール経済開発庁 (EDB)

▼本誌に関するお問合せは、以下にお願いいたします。

シンガポール共和国大使館 産業部

Tel. 03 (6812) 2951 <https://www.edb.gov.sg/ja.html> E-mail japan@edb.gov.sg

シンガポール経済開発庁 (EDB) とは

経済開発庁 (Singapore Economic Development Board/EDB) は 1961 年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外 20 カ所以上に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちえる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本には、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。